

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第86期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 古田 貴久
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 古田 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	8,726,643	8,571,154	17,628,035
経常利益又は経常損失 () (千円)	98,734	87,243	337,823
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	62,439	66,087	247,352
中間包括利益又は包括利益 (千円)	122,235	171,652	464,265
純資産額 (千円)	10,856,190	10,771,410	10,991,588
総資産額 (千円)	19,212,202	19,724,585	19,511,655
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 () (円)	10.36	11.55	41.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	54.5	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,717	31,698	1,337,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,655	360,373	1,955,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,697	469,574	160,589
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,200,763	1,693,616	895,444

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第85期中間連結会計期間及び第85期は潜在株式が存在しないため、第86期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

（土木・建築工事事業）

当中間連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社（以下、「エンデバー18」という。）の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店（以下、「中條工務店」という。）を連結の範囲に含めております。

なお、エンデバー18の株式取得後、中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併が行われたことにより、エンデバー18を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、金融引き締め政策に伴う各国経済の影響や、中国経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化などの地政学的リスクへの影響など、不安定な状況で継続いたしました。

わが国経済につきましても、賃上げや減税による所得増加など雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復など、景気の回復基調が続きました。しかしながら足元では物価高による消費者の節約志向が強まる中、資源価格の高止まりや物価上昇の定着とともに、人手不足の深刻化が進み、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、インフラ整備など公共投資は底堅く推移しているものの、民間建設投資については、建築資材価格の高止まりや労務費の上昇に加え、時間外労働の上限規制による工期の長期化なども相まって、ゼネコンや設計事務所では設計変更が常態化しており、建設工事の着工遅れや計画見直しが生じるなど、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、新たに株式会社中條工務店が連結子会社として加わりましたが、土木建築資材事業の売上高が大きく減少したことにより、85億71百万円（前年同中間期比1.8%減）となりました。

損益面におきましては、販売数量が減少したこと及び材料価格の高止まりや、人件費や製造経費が増加したことによる原価率の上昇や、4月1日付でエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社の株式取得に伴う取得関連費用60百万円、のれん償却額11百万円が増加したこと、さらに収益認識及び引当金計上の適正化を行った株式会社中條工務店が4 - 6月期で39百万円の営業損失を計上したこと等もあり、営業損失は1億37百万円（前年同中間期は営業利益1億15百万円）、経常損失は87百万円（前年同中間期は経常利益98百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は66百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益62百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(土木建築用資材事業)

土木建築用資材事業における売上高は、主力の棒線加工品については、建築工事全般で資材や労務・物流コストの高騰による建設費の増大を背景に、人手不足による大型案件の着工延期や計画見直しや中小案件等の受注減少により出荷量が減少し、売上高は69億40百万円（前年同中間期比10.0%減）となりました。また、原材料価格の高止まりや人件費の増加等の影響もあり、セグメント利益は1億17百万円（前年同中間期比60.0%減）となりました。

(土木・建築工事業)

土木・建築工事業における売上高は、民間企業の設備投資に関する引き合いや公共土木工事は横ばいで推移しましたが、災害復旧工事を始め手持ち工事は順調に消化したことに加え、民間の土木工事の需要が拡大し、土木型枠・土木一式工事が増加しました。また当中間期より、株式会社中條工務店がグループ会社に加わり、主に建築型枠を主としており、2024年4月からの時間外労働の上限規制の施行により労務単価が上昇し、民間建築において予算の見直しなどにより、着工予定物件が翌期へずれ込むなど完成工事高へ大きく影響を及ぼしましたが、土木・建築工事業全体の売上高は増加し、売上高は17億5百万円（前年同中間期比56.9%増）、セグメント利益は51百万円（前年同中間期比27.4%増）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が197億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が7億98百万円、完成工事未収入金が4億18百万円、建設仮勘定が2億72百万円、のれんが4億14百万円それぞれ増加しましたが、前払金が13億円、電子記録債権が3億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、89億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加しました。主な要因としましては、工事未払金が1億40百万円、短期借入金が9億15百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億17百万円、長期借入金が3億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、107億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少しました。主な要因としましては、利益剰余金が1億11百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円、為替換算調整勘定が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は54.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、31百万円の支出（前年同中間期は1億99百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、税金等調整前中間純損失51百万円、減価償却費1億68百万円、投資有価証券売却益36百万円、売上債権の減少額6億96百万円、棚卸資産の増加額1億41百万円、仕入債務の減少額4億8百万円、法人税等の支払額38百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億60百万円の獲得（前年同中間期は2億39百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出2億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億57百万円、関係会社貸付金の回収による収入1億54百万円、関係会社貸付けによる支出1億54百万円によるものであります。

当中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億69百万円の獲得（前年同中間期は1億11百万円の支出）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増加額9億15百万円、長期借入金の返済による支出3億80百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東洋物産株式会社	大阪府交野市星田西3丁目24番1号	618	10.78
北川 芳仁	大阪府守口市	389	6.80
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	378	6.59
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	368	6.42
小野建株式会社	北九州市小倉北区西港町12番1号	368	6.42
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	295	5.15
細川 幸祐	東京都日野市	281	4.90
北川 麻理子	大阪府交野市	115	2.01
佐々木 裕紀子	大阪府交野市	115	2.01
田中 真知子	大阪市鶴見区	108	1.88
計	-	3,037	52.96

(注) 当社は自己株式664,435株を保有しておりますが、表記しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 664,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,732,700	57,327	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	57,327	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	664,400	-	664,400	10.38
計	-	664,400	-	664,400	10.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,444	1,693,616
受取手形及び売掛金	3,352,273	3,067,392
完成工事未収入金	312,971	731,841
電子記録債権	1,709,421	1,338,460
商品及び製品	890,534	820,279
仕掛品	522,991	504,206
未成工事支出金	63,992	127,405
原材料及び貯蔵品	1,817,002	2,030,294
前払金	1,300,000	-
その他	138,097	82,911
貸倒引当金	3,767	7,641
流動資産合計	10,998,961	10,388,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,028,384	2,058,636
機械装置及び運搬具(純額)	973,090	1,010,859
土地	4,035,924	4,147,620
建設仮勘定	50,385	323,359
その他(純額)	16,681	14,471
有形固定資産合計	7,104,466	7,554,948
無形固定資産		
のれん	126,758	540,766
その他	47,672	49,255
無形固定資産合計	174,431	590,021
投資その他の資産		
投資有価証券	725,190	623,610
関係会社長期貸付金	134,620	101,594
長期貸付金	-	104,360
退職給付に係る資産	347,743	351,818
その他	163,297	222,466
貸倒引当金	137,055	213,001
投資その他の資産合計	1,233,796	1,190,849
固定資産合計	8,512,694	9,335,818
資産合計	19,511,655	19,724,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,434	1,802,946
工事未払金	176,078	316,688
短期借入金	2,357,000	3,272,000
1年内返済予定の長期借入金	739,963	722,135
リース債務	7,115	15,565
未払法人税等	54,769	65,646
賞与引当金	100,737	98,717
工事損失引当金	-	2,672
その他	829,723	806,888
流動負債合計	6,485,820	7,103,259
固定負債		
長期借入金	1,383,447	1,026,745
リース債務	33,459	42,989
繰延税金負債	420,628	355,585
役員退職慰労引当金	73,690	76,916
退職給付に係る負債	84,202	89,132
その他	38,820	258,545
固定負債合計	2,034,246	1,849,915
負債合計	8,520,067	8,953,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,271,290
利益剰余金	8,392,795	8,280,977
自己株式	328,087	318,868
株主資本合計	10,625,291	10,524,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,143	218,424
繰延ヘッジ損益	72	4,042
為替換算調整勘定	41,241	53,618
退職給付に係る調整累計額	81,633	73,764
その他の包括利益累計額合計	340,462	234,527
非支配株主持分	25,833	12,684
純資産合計	10,991,588	10,771,410
負債純資産合計	19,511,655	19,724,585

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,726,643	8,571,154
売上原価	7,428,947	7,371,828
売上総利益	1,297,695	1,199,326
販売費及び一般管理費	1,182,218	1,336,344
営業利益又は営業損失()	115,477	137,018
営業外収益		
受取利息	6,131	5,687
受取配当金	10,167	10,134
為替差益	28,916	-
受取賃貸料	13,399	19,974
貸倒引当金戻入額	-	29,935
その他	10,858	14,114
営業外収益合計	69,474	79,846
営業外費用		
支払利息	6,032	10,043
持分法による投資損失	18,834	13,528
為替差損	-	3,513
貸倒引当金繰入額	58,051	-
その他	3,298	2,986
営業外費用合計	86,216	30,072
経常利益又は経常損失()	98,734	87,243
特別利益		
固定資産売却益	6	929
投資有価証券売却益	-	36,185
負ののれん発生益	2,405	-
特別利益合計	2,412	37,115
特別損失		
固定資産除却損	2,554	950
特別損失合計	2,554	950
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	98,592	51,078
法人税、住民税及び事業税	34,079	51,803
法人税等調整額	1,450	37,165
法人税等合計	35,529	14,638
中間純利益又は中間純損失()	63,062	65,717
非支配株主に帰属する中間純利益	622	370
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	62,439	66,087

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	63,062	65,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,047	81,718
繰延ヘッジ損益	2,361	3,970
退職給付に係る調整額	924	7,869
持分法適用会社に対する持分相当額	10,161	12,377
その他の包括利益合計	59,172	105,935
中間包括利益	122,235	171,652
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,612	172,023
非支配株主に係る中間包括利益	622	370

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失()	98,592	51,078
減価償却費	150,651	168,501
のれん償却額	19,501	30,616
負ののれん発生益	2,405	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	36,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,113	29,244
賞与引当金の増減額(は減少)	5,042	5,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,171	3,785
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,620	4,930
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,092	15,417
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,550	3,226
受取利息及び受取配当金	16,299	15,821
支払利息	6,032	10,043
持分法による投資損益(は益)	18,834	13,528
売上債権の増減額(は増加)	854,218	696,829
棚卸資産の増減額(は増加)	92,345	141,589
仕入債務の増減額(は減少)	620,105	408,733
その他	3,874	228,955
小計	218,604	8,735
利息及び配当金の受取額	18,191	17,453
利息の支払額	5,921	10,503
法人税等の支払額	31,191	38,529
法人税等の還付額	34	8,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,717	31,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,447	214,570
有形固定資産の売却による収入	6	1,652
無形固定資産の取得による支出	6,927	2,357
投資有価証券の取得による支出	2,035	2,619
投資有価証券の売却による収入	-	49,000
関係会社株式の取得による支出	-	19,578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	38,740	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	2,557,497
関係会社貸付金の回収による収入	88,032	154,000
関係会社貸付けによる支出	154,000	154,000
貸付金の回収による収入	-	49,416
貸付けによる支出	-	51,650
保険積立金の積立による支出	3,658	5,452
その他	115	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,655	360,373

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	915,000
長期借入金の返済による支出	443,319	380,482
自己株式の取得による支出	-	43
リース債務の返済による支出	12,079	6,193
配当金の支払額	45,898	45,185
非支配株主への配当金の支払額	10,400	13,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,697	469,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,773	798,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,536	895,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,200,763	1,693,616

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店(以下、「中條工務店」という。)を連結の範囲に含めております。

なお、エンデバー18の株式取得後、中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併が行われたことにより、エンデバー18を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	126,801千円	- 千円
支払手形	4,854	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運搬費	464,589千円	462,108千円
給料及び手当	265,343	295,314
賞与引当金繰入額	35,571	37,269
役員退職慰労引当金繰入額	2,950	3,226
退職給付費用	14,828	10,715

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,200,763千円	1,693,616千円
現金及び現金同等物	1,200,763	1,693,616

2 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社及び株式会社中條工務店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,082,081千円
固定資産	237,477
のれん	444,624
流動負債	216,239
固定負債	247,943
株式の取得価額	1,300,000
前連結会計年度における新規連結子会社株式取得のための前払額	1,300,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	557,497
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	557,497

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,181	7.50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	45,181	7.50	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,730	8.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	45,884	8.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,650,138	1,076,504	8,726,643	-	8,726,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,145	10,586	68,732	68,732	-
計	7,708,284	1,087,090	8,795,375	68,732	8,726,643
セグメント利益	292,780	40,771	333,552	218,075	115,477

(注)1 セグメント利益の調整額 218,075千円は、セグメント間取引消去1,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,551千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,884,654	1,686,500	8,571,154	-	8,571,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,974	18,800	74,775	74,775	-
計	6,940,628	1,705,300	8,645,929	74,775	8,571,154
セグメント利益	117,256	51,951	169,208	306,226	137,018

(注)1 セグメント利益の調整額 306,226千円は、セグメント間取引消去2,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,542千円、子会社株式の取得関連費用 60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店を連結の範囲に含めております。当該事象により「土木・建築工事」セグメントにおいて、のれんが444,624千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2024年2月14日開催の取締役会において、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下、「エンデバー18」という。)の発行済株式の99%を取得(以下、「本株式取得」という。)し、同社を子会社化することを決議し、2024年4月1日付で子会社化したしました。また本株式取得時に当社子会社の株式会社渡部建設(以下、「渡部建設」という。)がエンデバー18の発行済株式の1%を取得し、当社グループで100%の株式を取得いたしました。本株式取得に伴いエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店(以下、「中條工務店」という。)が当社の孫会社となりましたが、本株式取得後、エンデバー18が中條工務店を存続会社とした合併を行ったことにより、中條工務店が当社子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社

事業の内容：投資業・投資事業組合財産の運用及び管理、経営コンサルタント業等

(2) 企業結合を行った理由

当社は2021年に策定した中期経営計画において、新市場開拓を重点施策と位置づけ、土木・建築工事部門のM&Aによる事業取得を重要な成長戦略として取り組んでまいりました。その戦略を推し進める一環として、中條工務店を当社グループの一員として迎え入れる計画を進めており、中條工務店は、型枠工事の専門業者として高い技術力を有し、福岡県を中心に九州エリアで積み重ねた豊富な実績を背景に、幅広い顧客から高い信頼を得ており、今後も安定した受注が見込まれると判断したためです。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%(うち当社が99%、子会社の渡部建設が1%取得し、当社グループで100%の株式を取得)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

エンデバー18：2024年4月1日から2024年6月24日まで

中條工務店：2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,300,000千円
取得原価		1,300,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 60,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

444,624千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたって均等償却します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,082,081千円
固定資産	237,477
資産合計	1,319,559
流動負債	216,239
固定負債	247,943
負債合計	464,183

(子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月25日開催のエンデバー18及び中條工務店の臨時株主総会において、エンデバー18が中條工務店を存続会社とした合併を行うことを決議し、2024年6月25日付で中條工務店を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 : 株式会社中條工務店

事業の内容 : 型枠工事業

被結合企業の名称 : エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社

事業の内容 : 投資業・投資事業組合財産の運用及び管理、経営コンサルタント業等

(2) 企業結合日

2024年6月25日

(3) 企業結合の法的形式

中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

株式会社中條工務店

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の中期経営計画方針の実行に向けて、グループ内の経営効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	土木建築用資材	土木・建築工事	
棒線加工品	6,172,076	-	6,172,076
コンクリート二次製品用溶接金網	33,418	-	33,418
メッシュフェンス	645,010	-	645,010
その他	799,632	-	799,632
土木・建築工事	-	1,076,504	1,076,504
顧客との契約から生じる収益	7,650,138	1,076,504	8,726,643
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,650,138	1,076,504	8,726,643

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	土木建築用資材	土木・建築工事	
棒線加工品	5,417,786	-	5,417,786
コンクリート二次製品用溶接金網	41,838	-	41,838
メッシュフェンス	618,649	-	618,649
その他	806,379	-	806,379
土木・建築工事	-	1,686,500	1,686,500
顧客との契約から生じる収益	6,884,654	1,686,500	8,571,154
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,884,654	1,686,500	8,571,154

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	10円36銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	62,439	66,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	62,439	66,087
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,249	5,723,709

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 45,884千円
(ロ) 1株当たりの金額 8円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。